

札幌市 第3期SDGs未来都市計画
(2024～2026)

札幌市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	7
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	20
(3) 普及展開性.....	21
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	22
(2) 行政体内部の執行体制.....	24
(3) ステークホルダーとの連携.....	25
(4) 自律的好循環の形成.....	29
4 地方創生・地域活性化への貢献	31

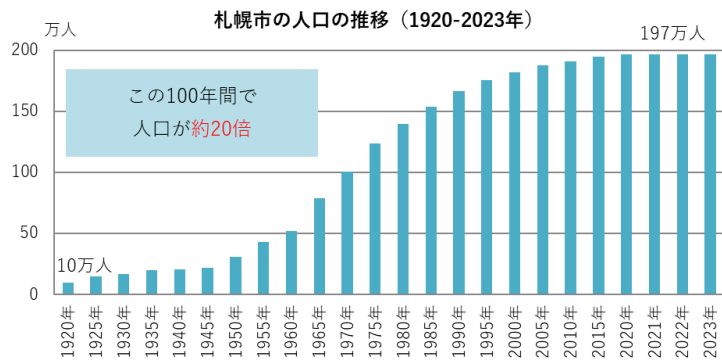
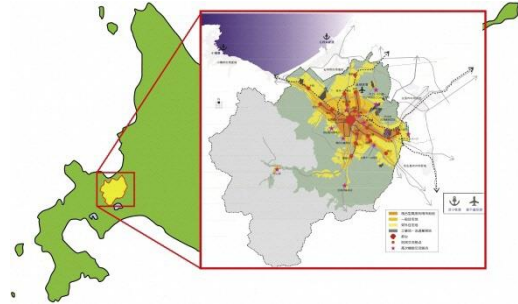
1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

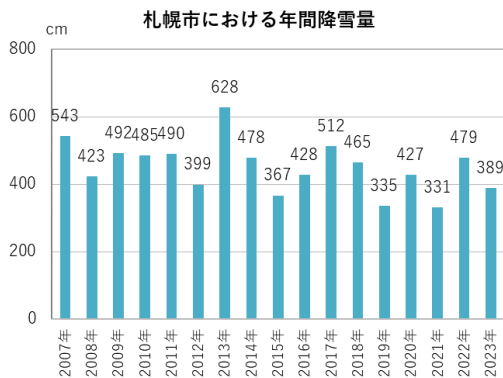
札幌市は、北海道・石狩平野の南西部に位置し、1922年8月1日の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入によって市域が拡大するとともに人口も急増し、**約100年という歴史的には短い期間に人口が約20倍の約197万人にまで急増し、東京、横浜、大阪、名古屋に次ぐ大都市に成長**してきた。

海には面しておらず、市域の約6割は森林が占めており、札幌駅～大通～すすきのエリアを中心とした都心を拠点にJR、地下鉄、市電、バスによる交通網が発達した利便性の高い都市を形成してきた。



出典：札幌市

積雪寒冷な地域特性から、**年間約5mもの積雪がある世界にも類を見ない大都市**であり、雪とともに暮らしながら快適に生活するためのまちづくりが進められてきた。



出典：札幌管区气象台

年間降雪量 4.79m
(過去30年の平均)

世界的にも類を見ない
積雪寒冷型の大都市



◆市区町村魅力度ランキング 全国 No.1◆

利便性の高い大都市でありながら北海道の豊かな自然が身近にある、都市と自然が調和した札幌市は、**市区町村魅力度ランキングでも全国上位の魅力**を持つ。

●市区町村魅力度ランキング 2023

順位	自治体名	点数	順位	自治体名	ポイント
1	札幌市(北海道)	59.4	6	神戸市(兵庫県)	51.8
2	京都市(京都府)	57.8	7	横浜市(神奈川県)	50.7
3	函館市(北海道)	56.6	8	小樽市(北海道)	50.6
4	金沢市(石川県)	53.1	9	那覇市(沖縄県)	46.4
5	鎌倉市(神奈川県)	52.0	10	軽井沢町(長野県)	46.1

※ ブランド総合研究所「地域ブランド調査 2023」より。

※ 全国の消費者 3万 4,117 人から有効回答を取得、調査期間は、2023 年 6 月 20 日～7 月 3 日。

◆グリーントランスフォーメーション(GX)の推進◆

北海道は、国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャル等を活かした「ゼロカーボン北海道」を、札幌市は、日本の「脱炭素先行地域」としてゼロカーボン都市「環境首都・札幌」を目指し、取組を進めている。

こうした中、北海道・札幌市は、日本の再生可能エネルギーの供給基地になるとともに、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の「金融センター」としての地位を確立するため、令和5年(2023年)6月に、産学官金の21機関から成るコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立。

国においては、今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資の創出を目指すとともに、令和5年(2023年)9月には、海外資産運用会社の日本への参入を促進するため、「資産運用特区」の創設方針を表明するなどGXや金融に関連する著しい変化が生じている。

こうした動きに呼応し、世界中からの投資を呼び込むため、水素の供給・需要の一体的な実証モデルの展開などの「8つのGXプロジェクト」を進めるとともに、規制緩和や税制優遇等を検討する特区などに係る「6つの重点取組」とも連携しながら、GX産業の集積と金融機能の強化集積を図る。

【8つのGXプロジェクト】

	取組の方向性
① SAF	地産地消によるSAFの導入促進
② 水素	水素の供給・需要の一体的な実証モデルの展開
③ 洋上風力関連産業	洋上風力関連産業の振興と人材育成
④ 蓄電池	蓄電池の製造整備の立地促進
⑤ 次世代半導体	次世代半導体製造拠点の着実な整備及び関連産業の集積促進
⑥ 電気及び水素運搬船	電気及び水素運搬船の道内展開の促進
⑦ 海底直流送電網	海底直流送電の着実な整備と関連産業の立地促進
⑧ データセンター	データセンターの立地促進



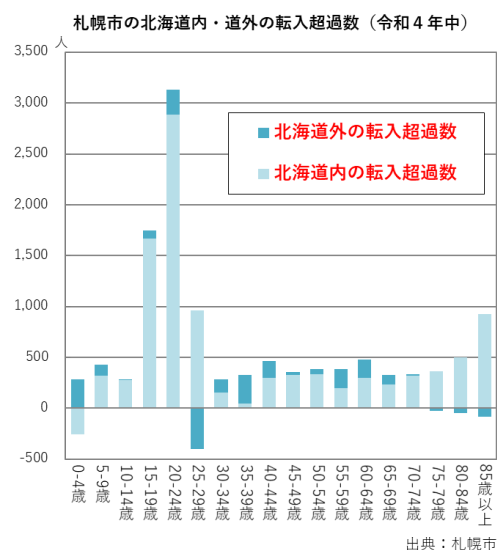
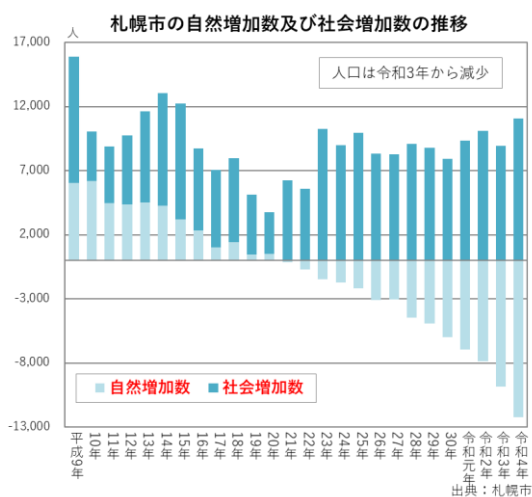
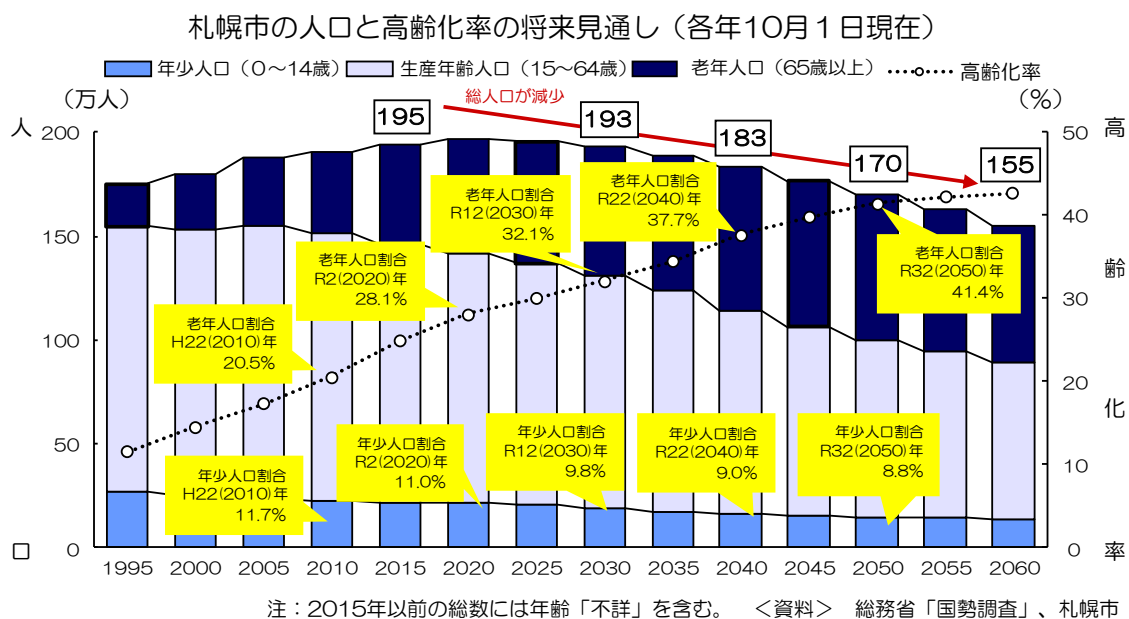
【6つの重点取組】

	取組の方向性
① 情報プラットフォーム	・GX 金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法の構築
② 再エネ供給・需要促進	・供給拡大の課題共有及び対策 ・北海道の価値向上に資する投資の促進 ・好循環を生み出すモデル事業
③ ファンド・ファイナンス	・成長ステージに応じたスキーム整備 ・カーボンプレジット市場等の活性化
④ 特区	・北海道の特性を踏まえた、投資を加速する規制緩和や税制優遇等の検討
⑤ 人材育成	・国内外で活躍する環境金融人材育成
⑥ 情報発信・国際協力	・世界の投資を呼び込む情報発信 ・国際的な知見・協力の獲得

②今後取り組む課題

◆少子高齢化と人材流出◆

住民の愛着の高さや居住への魅力を有する一方、人口減少と少子高齢化の影響により、**今後、40%を超える高齢化率が予想されている**。令和4年においては、**若者の北海道外への転出**が減ったものの、令和3年から人口は減少傾向にあり、生産年齢人口における女性の有業率や高齢者の有業率が低い状態となっている¹。



¹内閣府地方創生推進事務局「SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について」提案書類【1/25】
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html

(2) 2030 年のあるべき姿

【2030 年のあるべき姿】

2018 年 3 月に策定した「**第 2 次札幌市環境基本計画(計画期間:2018~2030 年度)**」では、**環境施策の推進を SDGs 達成にもつなげ、経済や社会の分野へもその効果を波及させていくことを目指し、札幌の将来像として「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPP_RO³』**と定め、持続可能な都市として以下の姿を目指している。

- 市民一人ひとりが積雪寒冷地における生活のあり方を工夫し、改善し続けることで、将来にわたって自然の恵みを守り、札幌らしい豊かな暮らしの文化が根付いている都市
- 産学官民が協力して、地球温暖化対策や生物多様性の保全、持続可能な資源循環など、国や地球規模での環境問題の解決に率先して取り組み、国内外にその取組と魅力を発信している都市
- 北海道の豊富な自然エネルギーや資源を活用することで、エネルギーや製品の地産地消が進み、環境関連産業が発展した北海道内の経済的循環の中心となることが実現している都市

また、本計画では、上記のあるべき姿(将来像)の実現に向けて、様々な環境施策を積極的に推進することで、豊かな環境を次世代に引き継ぐと同時に、将来像で描く「豊かな暮らしの文化」が根付くことによる「環境首都」としての誇りの醸成や、「国内外へ魅力を発信」することによる札幌のブランド力の強化、そして「エネルギーや製品の地産地消」による北海道内の循環など、「生活」や「社会」、そして「経済」分野における効果を同時に実現した、笑顔で暮らせる持続可能な環境都市を目指している。





このあるべき姿(将来像)の実現に向け、「環境」の取組の推進を”起点”とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、北海道という地域特性を活用した取組を進め、「**寒冷地における環境都市**」の世界モデルの構築を目指すとともに、SDGs 達成に向けた取組を進める。

³ SAPP_RO (サップロスマイル) は、多くの魅力的な資源に恵まれた「笑顔になれる街」札幌をイメージしたロゴ。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 8.3、 8.4、 8.9	指標: 総観光消費額		
	現在(2022 年度):	2030 年度:	
	3,189 億円	9,147 億円	
 11.3、 11.7、 11.a	指標: SDGs をテーマとした北海道内連携自治体数		
	現在(2023 年):	2030 年:	
	4 自治体	10 自治体	

国内外から多くの観光客が訪れる札幌において、観光業は地域を支える一大産業であり、**ターゲット 8.9 の「雇用の創出や地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進していく」**ことは、持続可能な札幌のまちづくりに直結する重要な取組である。

特に、観光産業の振興を通じて雇用を促進し、より活気あるまちを創っていくことは、中小企業が課題とする人材不足の解消や女性、高齢者の雇用の確保にもつながり、高齢者や女性の活躍の場が増え、「社会」分野にも波及するとともに、札幌に訪れる観光客に対しても、さらなる魅力の向上につながる。

また、観光関連事業者による、持続可能な観光の国際指標(GSTC-I⁴)に基づく認証ラベルの取得や、環境負荷低減等の取組を支援するとともに、国際会議をはじめとする MICE の誘致や開催における「サステナビリティ」の向上に資する取組を推進し、札幌のブランド力を高めていく。



また、世界全体で都市化が進む中、**ターゲット 11.3 の「包摂的かつ持続可能な都市化の促進」**につながる都市モデルを構築し、世界へ発信し、そのシステムを実装させていくことは、世界全体の持続可能性を向上させることにつながる。

特に、本計画において「自治体 SDGs の推進に資する取組」の一つとして位置付ける、都心における低炭素で持続可能なまちづくりは、地域特性を活かした技術開発や産業振興、経済活性化や雇用の促進にも繋がるモデルとなることから、持続可能なまちの形成に向けた経済的視点として、このゴールを優先的に取り上げる。

さらに、この都市化の進行によって課題となっている地方と都市の格差の改善、さらには北海道における経済循環にもつなげていくため、**ターゲット 11.a の「経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する」**ことを通じ、「環境」分野にもつながる北海道における持続可能な消費モデルを構築する。

⁴ GSTC-I は GSTC (グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会) が開発した観光事業者向けの持続可能な観光に関する基準・評価指標

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4、 3.6  11.2、 11.7	指標: まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合	
	現在(2022年度): 54.9%	2027年度: 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン目標値: 66%




将来の人口減少や少子高齢化を見据え、全ての市民が健康で快適に生活できる都市を実現するための取組を進める。

SDGs に関しては日本における課題である少子高齢化に関するターゲットの設定は多くはないが、ターゲット 3.4 の「予防や治療」、3.6「道路交通事故による死傷者の半減」、11.2「交通の安全性改善」などは高齢化対策に通じるものがある。

さらに、ターゲット 11.7「女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースの普遍的アクセスの提供」は、人口が減少していく中で都市を再構築していく上で重要な視点であり、日本の各都市で今後大きな課題になっていくものである。

札幌市においては、このターゲットを見据え、高齢者が生涯に渡り健康で生活できる居住空間の確保と、市民が生活する空間において必要な施設が身近にある施設配置、特に、子育てにおける利便性の確保・向上を図ることで女性も快適に生活できるまちづくりを進めていくため、社会的視点として、このゴールを優先的に取り上げるとともに、「まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合」をゴール 3 と 11 の共通 KPI として設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2、 7.3  13.1、 13.3	指標：市内における温室効果ガス排出量	
	現在(2021 年度): 1,025 万 t-CO ₂	2030 年度: 537 万 t-CO ₂ (2016 年度比 55%削減)
 12.2、 12.6、 12.8	指標：市内におけるごみ排出量	
	現在(2022 年度): 57.0 万トン	2027 年度:新スリムシティさっぽろ計画 52.3 万トン(16 年度比 100g/人・日削減)

「(2)2030 年のあるべき姿」に記載した「第2次札幌市環境基本計画」では、様々な環境施策の推進を通じて SDGs 達成につなげていくこととしており、地球温暖化や資源循環、生物多様性の保全等、環境問題は総合的に進めていく課題である。

その中でも、エネルギーや資源を大量に消費する大都市において、その消費に対し責任を持ち、解決を図ることは喫緊の課題である。特に、冬期間に多くの暖房エネルギーを必要とする寒冷地においては、これまで、そのエネルギーを化石燃料に依存し、その消費にかかる資金を域外へ流出してきたことから、持続可能な社会の形成に向け、その転換を図っていく必要がある。

また、札幌市では 2020 年 2 月に、「2050 年までに市内から排出される温室効果ガスを実質ゼロ」にする、ゼロカーボンシティを目指すことを宣言しており、率先して取組を進めることとしている。

ゆえに、ターゲット 7.2、7.3 に定める「エネルギー効率の改善率の倍増」や「再生可能エネルギー割合の大幅な拡大」は、最優先で取り組まなくてはならない課題であり、さらにはゴール 13 における気候変動の影響にも適応した強靱なまちづくりを進めていくことも重要であることから、KPI として「市内における温室効果ガス排出量」をゴール 7 と 13 の KPI として設定する。

さらに、資源やエネルギーの北海道内の循環を進め、持続可能な生産消費形態を確保するためには、ターゲット 12.8 の「あらゆる場所における持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つ」ことは消費地としての責務であり、さらには北海道においてそれを実践することにより、資源を廃棄せず持続可能に利用し、北海道内の経済循環にも資する「経済」分野の取組にも繋がっていくことから、環境的視点として、このゴールを優先的に取り上げる。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

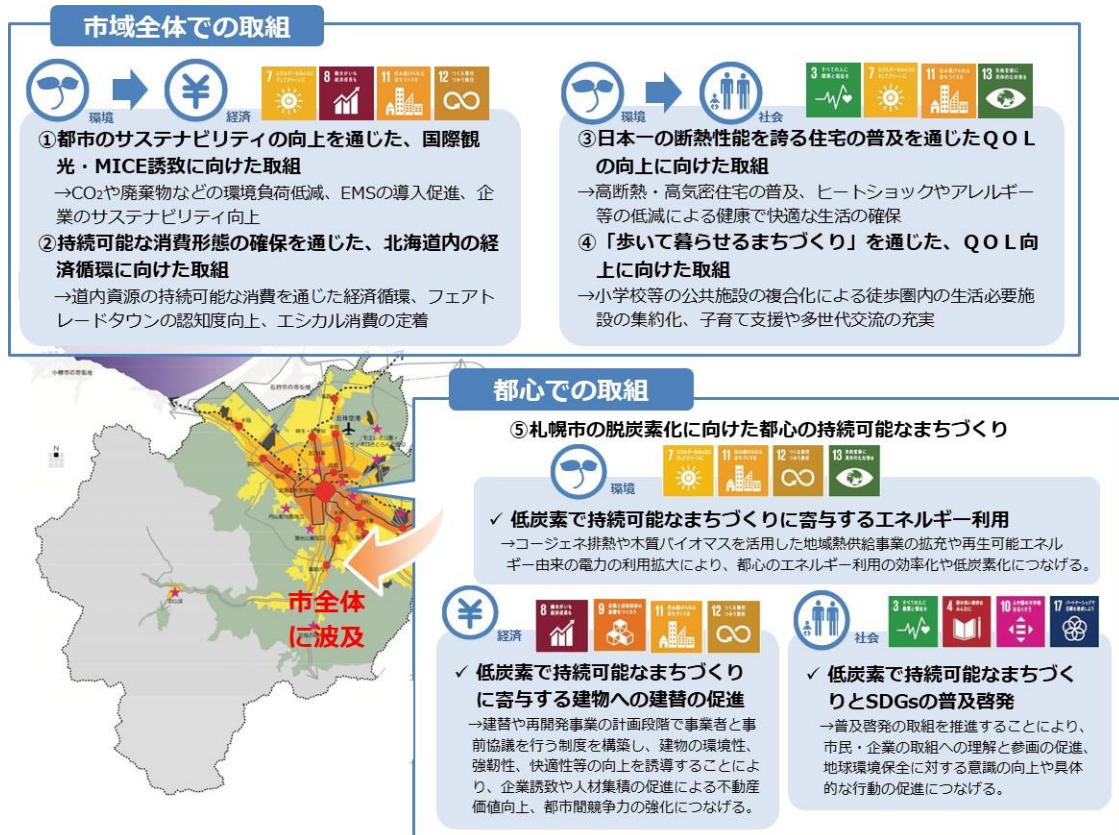
(1)自治体SDGsの推進に資する取組

2030年のあるべき姿を見据え、札幌市においてSDGsを推進していく考え方の基本として、市域全体としては、「環境」への取組を“起点”とし、「経済」や「社会」の発展に対して「環境」がレバレッジ⁵として働くような取組を進めるとともに、先導的に取り組むエリアとして、札幌市都心部については、「環境」「経済」「社会」の三側面における統合的取組を進め、市域全体への波及につなげていく。

その中で、市域全体の取組として、環境から経済への波及の面からは、観光都市、かつ北海道の一大消費地としての札幌の特性を踏まえ、都市のサステナビリティの向上による国際観光・MICE誘致に向けた取組や、持続可能な消費形態の確保を進めていく。



また、環境から社会に向けた波及の面からは、積雪寒冷地である地域特性や今後の少子高齢化対策として、高断熱・高気密住宅の普及によるQOLの向上や歩いて暮らせるまちづくりに向けた取組を進めていく。

そして、先導的に取り組むエリアである都心部においては、環境・経済・社会の統合的解決に向けた取組を進めていくこととする。



⁵ レバレッジ (leverage) は、経済活動において、他人資本を使うことで自己資本に対する利益率を高めること。原義は「てこ (レバー、lever) の作用」。

① 都市のサステナビリティの向上を通じた、国際観光・MICE 誘致に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2、7.3  8.3、8.9	指標: GDS-Index 達成度	
	現在(2023年): 67%	2026年: 70%

国際会議や MICE の開催は、都市へ経済効果やレガシーをもたらす一方、参加者の移動により生じる CO2 排出問題など環境面での課題があることから、近年、都市や企業が持続可能な MICE 開催を通して社会的・環境的責任を果たすことが重要視されている。

この国際会議や MICE の誘致に向け、都市の「サステナビリティ」の世界的指標となる **GDS-Index (Global Destination Sustainability Index⁶)** の評価向上に向けた取組を推進する。

この指標では、「環境」「社会」「サプライヤー」「DMO(観光まちづくり法人)の取組」の4分野に渡る取組が評価される。2023 年は 100 の参画都市を対象に評価が行われ、札幌市の達成度は 67%であった。



この評価の向上につながる取組として、2026 年に向けサステナビリティに配慮した MICE の環境整備のため、以下のような取組を率先して実施することで、都市全体のサステナビリティ向上を図る。

- ・市内の CO2 や廃棄物の削減・減量など、環境分野の負荷低減
- ・ホテルなど企業への SDGs に関するセミナー等の実施によるサステナビリティの啓発
- ・企業が環境配慮行動を札幌市が認定し、金融機関とも連携した支援策を行う「さっぽろエコメンバー制度」などを活用した環境マネジメントシステム(EMS)の導入促進
- ・レストランや食品販売店における地産地消の推進やフードロス削減、廃食油のエネルギー活用に向けた検討等

また、継続的に MICE を誘致・開催していくことで、さらなる観光産業の促進と持続可能な雇用の創出、地域産業の活性化につなげていく。

⁶ GDS-Index (Global Destination Sustainability Index) は、都市のサステナビリティに関する評価・格付けを行うため、ICCA (国際会議協会)、IMEX (世界最大の MICE 専門見本市)、MCI (世界最大の会議運営会社グループ) が共同で立ち上げた評価制度。<http://gds-index.com/>

② 持続可能な消費形態の確保を通じた、北海道内の経済循環に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
  8.3、8.4 11.a、 12.2、12.6、 12.8	指標：札幌市民のフェアトレードの認知度 現在(2022年度)： 48.8%
	2023年度： 50.0%

北海道内最大の消費地である札幌で持続可能な生産と消費体系の確立を進めることは、北海道内資源の活用と域内経済循環にも寄与することから、2020年に向けては「環境」と「経済」の両立につながる取組を推進する。

・北海道内自治体と連携した都市-地方の消費モデルの構築

北海道内の市町村と連携して、FSC認証(持続可能な森林管理に関する国際認証)を取得している下川町など、**北海道内で生産された木材を活用し、札幌市内に高断熱・高気密な省エネ住宅を建築**することで、札幌市で消費されるエネルギーの削減と、北海道における資源の持続可能な活用の両立を図る取組を進める。生産から住宅の建築に至るサプライチェーンに関わる事業者等への働きかけや課題整理、また、それらの事業者と連携したモデル住宅の建築を促すなど、都市と地方が連携した生産・消費の仕組みを構築する。

・札幌市内の消費側の行動変容に向けた取組

資源やエネルギーを持続可能に活用していくためには、生産・流通側の取組も重要であるが、消費側の行動変容も非常に重要となる。これまでも資源の有効活用や廃棄物の抑制の観点から、3R(リユース、リデュース、リサイクル)の推進に向けた働きかけを行ってきたが、今後は、**資源・エネルギーの持続可能な利用につながるエシカル(倫理的な)消費に向けた行動変容を促す取組**も進めていく。




その象徴となる取組として、国際的にも持続可能な生産と消費につながる「フェアトレード」の仕組みと考え方を市内で普及するため、**札幌市は2019年6月に国内5番目の「フェアトレードタウン」**として国際的な認証を受け、この「フェアトレードタウン」の認定を通じて、市民への持続可能な消費の普及に向けた取組を促進する。



フェアトレード関連ラベル

⁷ 「フェアトレード」を普及するために自治体を認定する国際的な枠組み。現在、世界約2,000の自治体が認定されており、ロンドン、ローマ、サンフランシスコといった大都市も含まれている。認定にはフェアトレード産品取扱店の自治体内での普及や活用、地元議会の決議や首長の支持表明など、各種基準を満たす必要がある。日本では現在札幌市のほか、5都市(熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市、いなべ市)が認定されている。

③ 日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 3.4  7.2、 7.3  13.1、 13.3	3.4	指標: ZEH 相当の省エネ性能を持つ新築戸建住宅の割合	
	7.2、	現在(2023年度):	2027年度: 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023
	7.3	87%	92%
	13.1、		
13.3			

札幌市は積雪寒冷な地域特性であることから、暖房エネルギー消費量の削減や室内の熱の外部への流出を緩和する高断熱・高気密住宅の普及は、地球温暖化や気候変動への適応対策の観点から優先して進めるべき取組である。

そこで、本市では独自の「札幌版次世代住宅基準」の運用や、基準を満たす新築戸建住宅への建設費補助を2012年度より実施しており、**アンケート調査の結果、令和4年度に着工した戸建住宅の約9割がZEHの水準を上回る**など、日本で最も高断熱・高気密住宅の普及が進んでいる都市の一つとなっている。

また、近年では、住宅性能が冬季におけるヒートショックやアレルギー等の疾病の改善に寄与すること、さらにはそれが疾病予防となり、医療費の削減につながるなどのNEB(Non Energy Benefit)についての研究が進んでおり、**高断熱・高気密住宅がQOL(Quality Of Life)の向上につながる**とも言われている。

今後は、外断熱工法による既存集合住宅の省エネ改修を誘導するなど、戸建住宅に加え、集合住宅も含めた住宅全体における取組へ展開し、高断熱・高気密住宅のさらなる普及を図っていく。

【参考】札幌版次世代住宅基準

(等級「ブロンズ」がZEH水準と同程度)

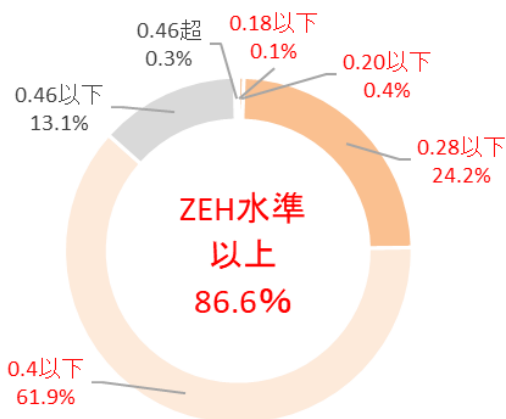
断熱等基準			
等級	外皮平均熱貫流率 (U _A 値) [W/m ² ・K]	一次エネルギー消費量 BEI	相当隙間面積 (C値) [cm ² /m ²]
プラチナ	0.18 以下	0.6 以下	新築: 0.5 以下 改修: 1.0 以下
ゴールド	0.20 以下 (等級 7)	0.8 以下 (等級 6 又は誘導基準)	
シルバー	0.28 以下 (等級 6)		
ブロンズ	0.40 以下 (等級 5 又は誘導基準)		

サステイナブル要件	
太陽光発電設備	<ul style="list-style-type: none"> 合計出力が 1.5kW 以上であること。 蓄電設備（蓄電池又は電気自動車）と接続すること。電気自動車と接続する場合には、電気自動車と住宅との間で相互に電力を供給できる V2H 充電設備があること。
蓄電設備	<ul style="list-style-type: none"> 蓄電容量が 2.0kWh 以上であること。 太陽光発電設備と接続し、太陽光発電が発電する電力を充放電できるリチウムイオン蓄電池（バインド電池を含む）を使用したもの。 蓄電池の電気を住宅のコンセントから使用できる設備を設けること。

<補助額（※ブロンズには補助はなし）>




対象となる札幌版次世代住宅の等級	補助金額
プラチナ	220 万円
ゴールド	180 万円
シルバー	60 万円

<住宅事業者に対するアンケート調査の結果>



令和4年度に着工した戸建住宅(実数戸数)の外皮平均熱貫流率(UA 値)のおおよその内訳

④ 「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、QOL向上に向けた取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>7 暮らしやすいまちづくりを 実現する</p> </div> </div> <p>3.6 7.2、7.3</p>	<p>指標：まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合</p>		
<div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> <p>11.2、11.7</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">現在(2022 年度)： 54.9%</td> <td style="width: 50%;">2027 年度： 66%</td> </tr> </table>	現在(2022 年度)： 54.9%	2027 年度： 66%
現在(2022 年度)： 54.9%	2027 年度： 66%		

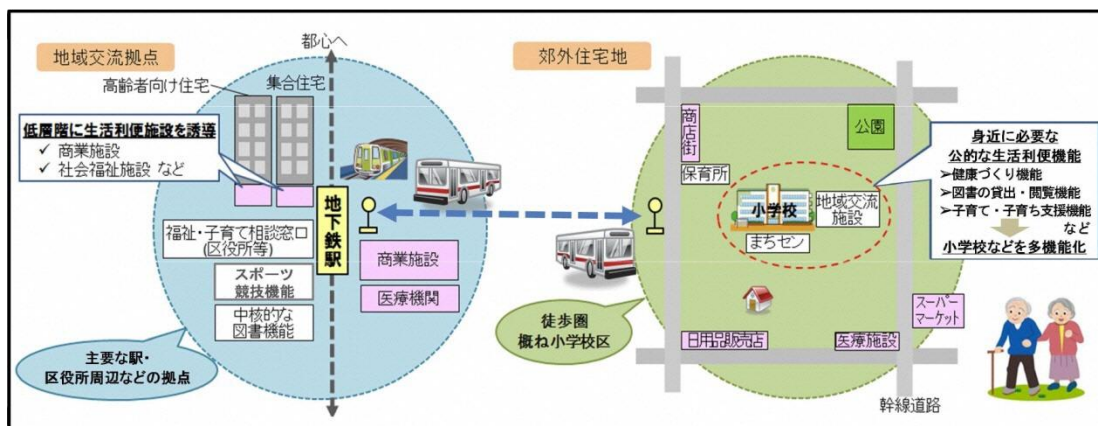
札幌市は急速な人口増加と都市の拡大により、店舗や病院、学校、体育・文化施設など生活に必要な施設が散在しており、それらの施設の利用の際に自家用車を使う市民が多く、市内の世帯数が約 97 万世帯に対し、保有自動車数が約 106 万台と、1世帯に1台以上の自動車を保有しており、その台数もここ数年増加傾向となっている(2018 年 3 月末)。

自動車利用の多さは CO2 排出など環境負荷の増加のみならず、事故や渋滞など、社会課題にも繋がる問題となる。また、近年では高齢者による自動車事故も社会課題として注目されていることから、今後の人口減少や少子高齢化社会を見据え、都市のコンパクト化による自動車を使わずに生活できるまちづくりを進めていくことが重要となる。

札幌市では、このような課題や今後本格化する既存の公共建築物の更新需要へ対応するため、「**札幌市市有建築物の配置基本方針**」を 2014 年 12 月に策定し、**新たな時代に向けた公共施設への再構築**を図っている。

その特徴的な取組の一つとして、どの地域にも徒歩圏内に立地している小学校を中心とした公共施設の複合化に向けた取組がある。小学校に児童会館や誰もが使える図書スペース、体育施設、地域行政拠点となるまちづくりセンターや地区会館などを設置し、多機能化することで、子育て支援や高齢者の生涯学習や健康づくり、さらには多世代交流にも寄与する地域コミュニティの拠点とし、誰もが歩いて訪れることができる施設整備を進めていくこととしている。

札幌市における「歩いて暮らせるまちづくり」のイメージ















今後は、このような身近な生活圏域を範囲とした小規模なコミュニティエリアの形成などを通じ、自動車に頼らず「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、環境負荷の低減と社会課題の解決、そして市民のQOLの向上を図っていく。

【参考】まちづくりセンター、地区会館、児童会館が併設された初の多機能化小学校となる「札幌市立二条小学校」(2017年3月竣工)



⑤ 札幌市の脱炭素化に向けた都心の持続可能なまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8.2 9.1, 9.b	指標: 低炭素で持続可能なまちづくりを誘導する制度による協議 件数累計	
  11.3 12.6	現在(2023年): 10件	2026年: 50件
  3.4, 3.9 4.7	指標: 低炭素で持続可能なまちづくりの取組事例の発信	
  10.2 17.14, 17.17	現在(2023年): 4件	2026年: 16件
  7.1, 7.2, 7.3 11.3, 11.a	指標: 低炭素で持続可能なまちづくりに寄与するエネルギー利用	
  12.5, 12.6, 12.8 13.1, 13.2, 13.3	再生可能エネルギー由来電力の 利用拡大に資する取組 の検討	再生可能エネルギー由来電力の 利用拡大に資する取組の枠組み 構築

札幌都心部は、都市機能が高度に集積し、高密度に立地した業務系ビルを主体に多くのエネルギーが消費され、CO2排出量が突出して大きいエリアである。また、現在の建物の多くは1972年の冬季オリンピックの開催に向けてほぼ同時期に建てられたものであり、老朽化が進行しており、北海道新幹線の札幌延伸等を契機として、今後多くの建物の建替が進むと予測される。

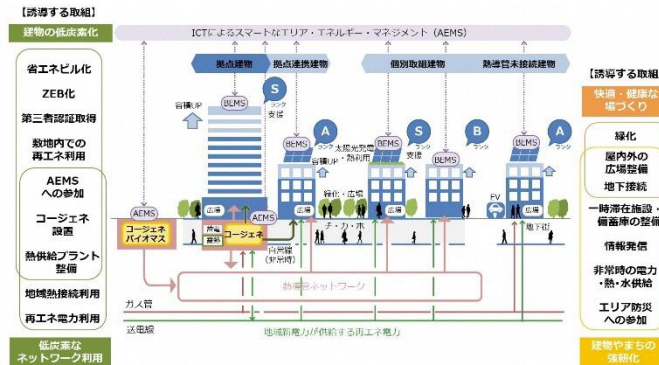
このような特徴を持つ札幌都心は、今後まちづくりと連携して環境エネルギー施策を積極的に推進することで高い取組効果が期待できるため、札幌市では都心の低炭素で持続可能なまちづくりのビジョンと、その実現に向けた戦略を示す「都心エネルギーマスタープラン」を2018年3月に策定した。また、都心エネルギーマスタープランで示したビジョンと戦略をプロジェクトとして具体化し、取組内容と達成指標、実施手順、関係者の役割分担などを明確化する中期的な実施計画である「都心エネルギーアクションプラン」を2019年12月に策定した。

今後は、都心の開発動向を的確に捉えつつ、都心エネルギーアクションプランに位置付けたプロジェクトとして低炭素で持続可能なまちづくりの取組を推進していく。



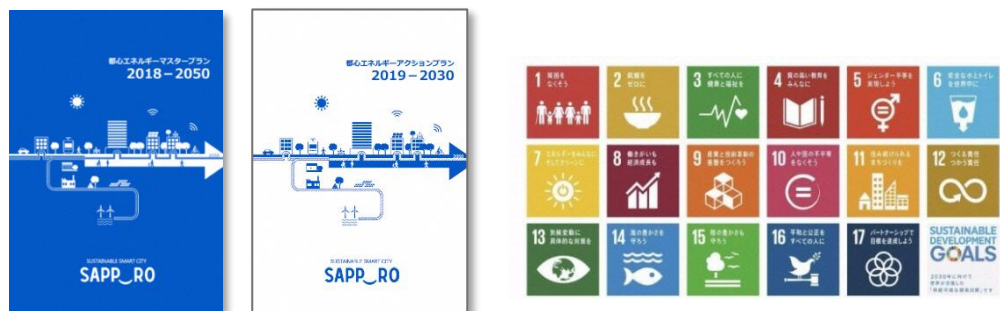
(1) 低炭素で持続可能なまちづくりに寄与する建物への建替の促進

都心において環境にやさしく災害に強く、利用する人々の快適性や健康性の向上にも配慮した建物への建替や再開発事業を誘導するため、計画段階で事業者と事前協議を行う制度を構築する。これにより、北海道・札幌のビジネスの中心地として企業誘致や人材集積を促進し、都市間競争力の強化へとつなげる。



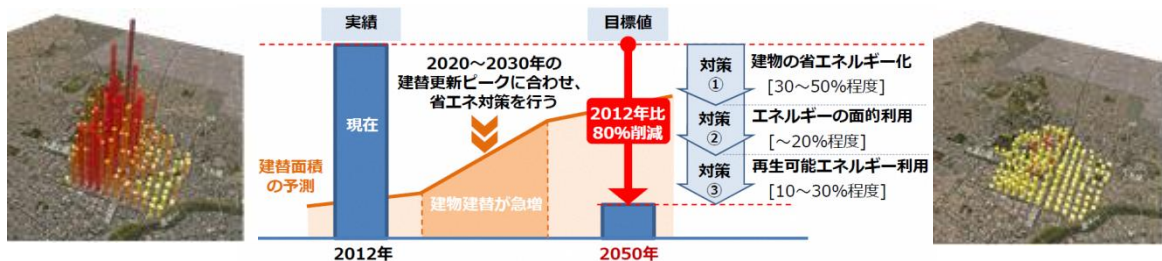
(2) 低炭素で持続可能なまちづくりとSDGsの普及啓発

低炭素で持続可能なまちづくりとSDGsの普及啓発の取組を推進することにより、市民や企業の取組への理解と参画を促進し、地球環境保全に対する意識の向上や具体的行動へとつなげる。



(3) 低炭素で持続可能なまちづくりに寄与するエネルギー利用

都心で消費されるエネルギーの効率利用や低炭素化を進めるため、コージェネ排熱や木質バイオマスを活用した既存の地域熱供給事業の更なる拡充と、再生可能エネルギー由来の電力の利用拡大を進める取組を展開する。



(2)情報発信

(域内向け)

札幌市においてはこれまでも、全国に先駆けて SDGs シンポジウムの開催や、各種セミナーの開催等の各種啓発事業を行ってきた。市民の SDGs に対する認知度は約 83%⁸と一定の効果が出ている。今後も、引き続き市民や事業者に向けた情報発信や普及啓発を行うほか、様々な団体の要望に応じて SDGs の解説や札幌市の取組を発信する出前講座を開講するとともに、SDGs は環境分野だけではなく、経済分野、社会分野の三側面の統合的解決が必要なことを市内に積極的に発信していく。

<これまでの主な実績と今後の予定>

2017 年度	<ul style="list-style-type: none">・小学生向け環境副教材での SDGs 解説(市内全小学 5 年生に毎年配布)・環境省、北海道大学との共催で SDGs シンポジウムを開催・環境省認定環境カウンセラーへの札幌市職員による SDGs 研修を実施・SDGs と持続可能な消費をテーマにした市民向けセミナーを開催・企業の環境報告書展示会でミニセミナーを開催
2018 年度 ～2020 年度	<ul style="list-style-type: none">・東北以北最大の環境総合イベント「環境広場さっぽろ」において、SDGs コーナーの設置や、北海道内の SDGs 未来都市と連携したパネルディスカッションや自治体職員向け SDGs 講座を実施(2018 年度、2019 年度ともに約 2.6 万人来場、2020 年度は 2021 年 1 月にオンライン開催を予定)・札幌市職員による、学校、町内会、企業等への出前講座、各種セミナー等を実施(2018 年度は約 60 件、約 3300 人、2019 年度は約 80 件、約 5200 人へのアプローチ)・SDGs をテーマとしたラジオ番組を、市内コミュニティ FM で放送(2018 年 5 月～、毎週水曜日に放送)・北海道内すべての小学生に毎月無料で配布されている環境情報紙「エコチル」に SDGs を紹介するコーナーを掲載(不定期)・SDGs を映像作品により伝える短編映像コンテスト「SDGs クリエイティブアワード」を同実行委員会と共催で開催(2018 年度～)・吉本興業(株)と連携したウォーキングイベント「SDGs ウォーク」を開催(2018 年度～)・朝日新聞や北海道テレビ(HTB)と連携したセミナーやトークイベント等を開催、子ども向け啓発シールを開発(2018 年度～)・気候変動や SDGs をテーマとした連続講座「札幌市みんなの気候変動 SDGs ゼミ・ワークショップ」を開催(2019 年度～)
2021 年度～ 2023 年度	<ul style="list-style-type: none">・「環境広場さっぽろ」や、学校、町内会、企業等への出前講座、各種セミナー等、新型コロナウイルスの感染拡大状況等を踏まえながら実施

⁸ 札幌市実施アンケート(令和 5 年 1 月 4 日～1 月 31 日実施、<https://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/newplan/>)

	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対策や SDGs 達成に向け、率先して取り組む担い手の育成事業の実施 ・SDGs をテーマとしたラジオ番組を、市内コミュニティ FM で放送(毎週木曜日に放送) ・映画を通して SDGs を学べる「SDGs 親子映画上映会」を開催
2024～2026 年度の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境広場さっぽろ」や、学校、町内会、企業等への出前講座、各種セミナー、人材育成等の実施

(域外向け (国内))

自治体との連携としては、これまで、SDGs をテーマとした北海道下川町や愛媛県内子町との連携事業や、北九州市や広島市で開催されたシンポジウムへの参加により、お互いの取組について学ぶ場を形成したほか、大学での講義の実施による若者への情報発信、WEB 上で SDGs に関する映像を提供する SDGs.TV や、北海道・東京 23 区の全小学校に配布されている子ども環境情報誌「エコチル」、地元テレビ局との連携による普及などを進めてきており、今後もさらなる主体との連携を進めながら展開を図る。

<これまでの実績と今後の予定>

2017 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県北九州市での有志自治体ワーキンググループに参加 ・SDGs.TV との連携による、国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)の日本政府レセプションでの札幌市長メッセージの放映 ・愛媛県内子町にて連携ワークショップの開催 ・北海道下川町にて連携バスツアーの開催 ・札幌学院大学経営学科での SDGs 講義の実施 ・広島市で開催されたシンポジウムで札幌市の SDGs 取組発表
2018 年度 ～2020 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGs クリエイティブアワード」、「SDGs ウォーク」、朝日新聞、北海道テレビ(HTB)との連携(再掲) ・「環境広場さっぽろ」の開催(2018-2019 年度は再掲) ・北海道内の市町村(胆振地方、伊達市、富良野町、鹿追町等)での講演の実施等 ・「環境広場さっぽろ 2020」(2021 年 1 月開催)のバーチャル会場(オンライン開催)での全国に向けた発信
2021 年度～ 2023 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントのオンライン開催による、全国に向けた発信 ・札幌圏の自治体によって 2019 年度より構成された「さっぽろ連携中枢都市圏」を活用した発信の強化 ・「環境広場さっぽろ 2021」(2022 年 1 月開催)のバーチャル会場(オンライン開催)での全国に向けた発信
2024～2026 年 度の予定	<ul style="list-style-type: none"> ・各種イベントのオンライン開催による、全国に向けた発信

(海外向け)

※「3 推進体制(3)ステークホルダーとの連携」に記載

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

これまでの取組の中でも、北海道内の自治体職員に対する SDGs の学習会⁹や、他自治体における札幌市の取組事例の紹介や、SDGs の導入方法の紹介を行ってきた。

今後は、オンラインも活用した他地域における情報発信・交換等を通じ、他地域への SDGs 導入の展開を進めていく。

⁹ <https://epohok.jp/act/info/11464>

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

既に札幌市の最上位総合計画である「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン(2022～2031年度)」や、地方版総合戦略である「第2期さっぽろ未来創生プラン(2020～2024年度)」などにおいて、人口減少も見据え、SDGsが掲げる持続可能なまちづくりに合致する取組を進めているが、今後、各種計画の改定に際しては、SDGs推進の視点をより反映させていく。

1. 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023(2023～2027年度)

「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」で掲げる「目指すべき都市像」の実現を目指す中期実施計画として2023年度に策定。

「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」では、「ユニバーサル」「ウェルネス」「スマート」の3つの「まちづくりの重要概念」と、8つの「まちづくり分野」ごとに20の基本目標を定めた。「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023」では、計画期間中の成果指標と関係するSDGsのゴールを「まちづくりの分野」ごとに設定するとともに、各事業に、原則として計画期間内における目指すべき目的や成果を合理的に指し示す指標を設定し、その進捗状況を経年で把握・検証していくこととしている。

まちづくりの分野の成果指標及び関係するSDGsのゴール(例)

指 標	現状値	目標値
まちづくりの分野1 子ども・若者		
 1 貧困をなくそう	 2 飢餓をゼロに	 3 すべての人に健康と福祉を
 4 質の高い教育をみんなに	 5 ジェンダー平等を実現しよう	 8 働きがいも経済成長も
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 10 人や国の不平等をなくそう	
 11 住み続けられるまちづくりを	 15 陸の豊かさも守ろう	 16 平和と公正をすべての人に
 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
合計特殊出生率	1.08 (2021年度)	1.3 (2027年度)
20～29歳の道外への転出超過数(日本人のみ)	2,135人 (2022年度)	950人 (2027年度)
18歳以下の子がいて、妊娠・出産や子育てについて相談相手や情報収集手段がある親の割合	86.4% (2022年度)	92% (2027年度)
希望に応じた保育サービスが利用できる保護者の割合	80.7% (2022年度)	86% (2027年度)
自分の目標をもって生活している子どもの割合	71.6% (2022年度)	80% (2027年度)

2. 第2次札幌市環境基本計画(2018～2030年度)

札幌市における環境施策の総合計画として、1998年に第1次計画を策定。2017年度で計画期間が終了することから、新たに目標年度を2030年度に設定するとともに、環境施策の推進をSDGs達成へもつなげていくことを計画に位置づけ、2018年3月に策定した。

本市の環境施策の優先事項を「5つの柱」として設定し、各柱がどのようなSDGsのゴール達成につながっていくかを示すとともに、各柱における2030年に向けた長期目標を、関連するSDGsのターゲットを踏まえて設定し、今後の対策を進めていくこととしている。

◆SDGsと5本の柱との関連

5本の柱	SDGs																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
○健康で安全な環境の中で生活できる都市の実現																	
①良好な大気、水、土壌その他の環境の確保																	
②積雪寒冷な地域特性も踏まえた気候変動に対する適応対策																	
○積雪寒冷地に適した低炭素社会の実現																	
①徹底した省エネルギー対策の推進																	
②再生可能エネルギーの導入拡大																	
③水素エネルギーの活用																	
○資源を持続可能に活用する循環型社会の実現																	
①廃棄物のさらなる減量に向けた2Rの推進																	
②資源を有効に活用するリサイクルや廃棄物の適正処理																	
③災害廃棄物の対策や自治体間での連携																	
○都市と自然が調和した自然共生社会の実現																	
①生物多様性の保全																	
②水やみどりの活用、ふれあいの促進																	
③生物多様性にも配慮した良好な景観の形成																	
○環境施策の横断的・総合的な取組の推進																	
①幅広い世代への環境教育・学習の推進																	
②関係側面からの経済振興																	
③環境保全活動を通じたコミュニティの活性化の推進																	
④市内連携、様々な主体との連携の推進																	

3. 都心エネルギープラン(2017～2035年 ※目標年次:2050年)

札幌都心における環境エネルギー施策。都市全体の持続可能な発展に向けた都心モデルの形成に向け、「環境」「経済」「社会」の三側面から捉えた総合的な戦略を定めるとともに、エネルギー事業者や地域の関係者等との役割分担を明確にしている。本プランは取組の理念を定める「都心エネルギーマスタープラン」と、その実行計画である「都心エネルギーアクションプラン」から構成されている。

4. 気候変動対策行動計画(2021～2030年)

持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、気候変動対策(緩和策・適応策)を推進するため、現行の札幌市温暖化対策推進計画と、札幌市エネルギービジョン、札幌市役所エネルギー削減計画を統合のうえ改定した計画。

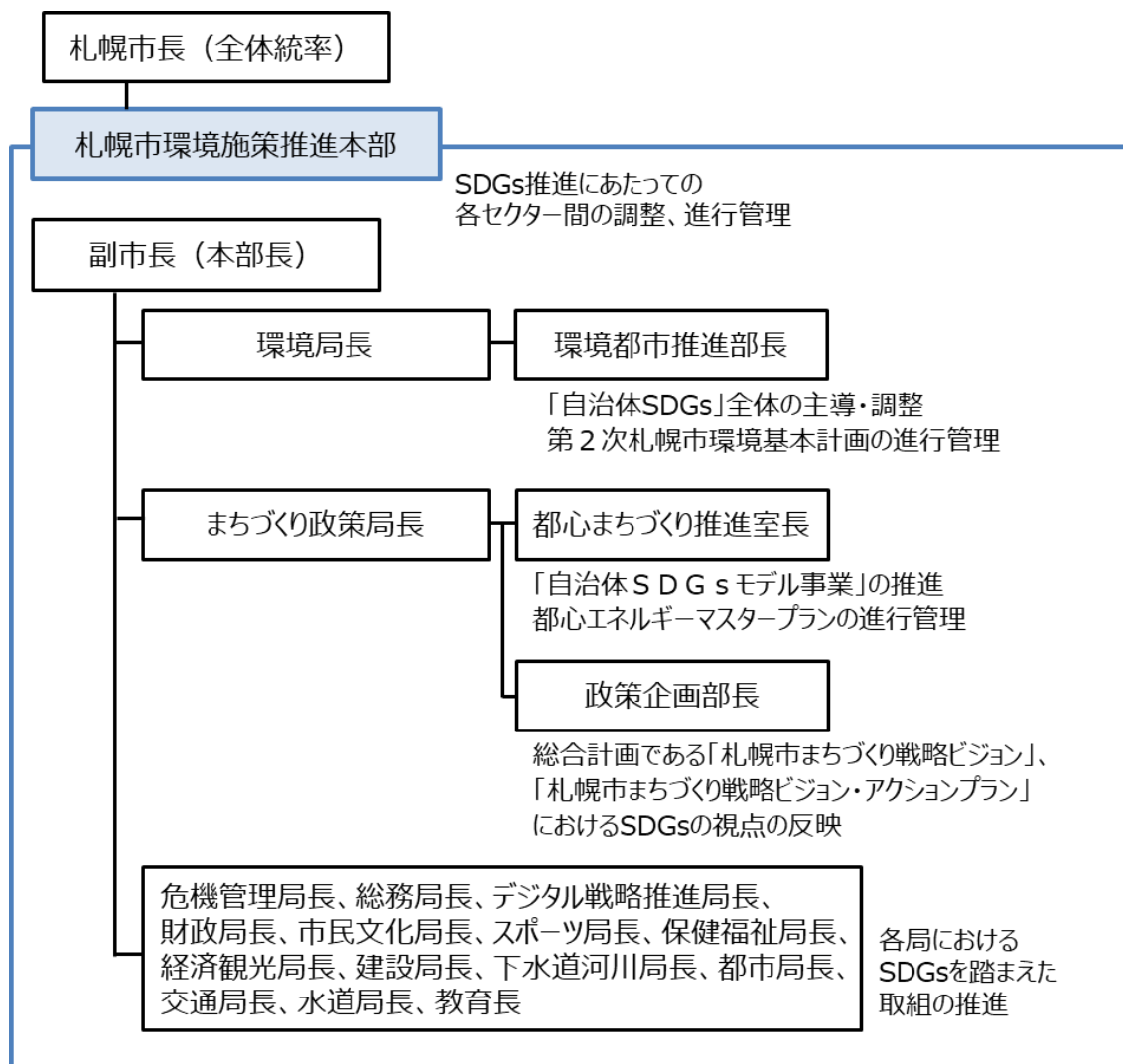
2050年までに市内から排出される温室効果ガスを実質ゼロにするゼロカーボンシティを目指し、2030年の目標やその達成に向けた取組等を示す。

(2) 行政体内部の執行体制

札幌市においてSDGsを推進していくため、札幌市長のリーダーシップのもと、環境局が全体を主導しつつ、自治体SDGsモデル事業を推進するまちづくり政策局とも連携しながら総合的な推進を図る。

その体制として、「第2次札幌市環境基本計画」の庁内推進体制となる「札幌市環境施策推進本部」や計画における指標の活用により、庁内全体で着実に取り組んでいく。

【体制図】



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

1. RCE 北海道道央圏協議会 (<http://rce-hc.org/>)

RCE (Regional Center of Expertise on Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育に関する地域拠点)とは、国連大学に認定された「持続可能な地球」を目指す地域拠点であり、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進する組織であるとともに、SDGs 達成に貢献するためのプラットフォームとしての機能を担っている。

2020年12月現在、世界に175の拠点がおり、日本では北海道道央圏、仙台広域圏、中部、岡山、横浜、兵庫-神戸、北九州、大牟田の8つのRCEが活動している。

RCE 北海道道央圏協議会は、北海道大学や酪農学園大学などの学術機関、高校、研究機関、NGO/NPO、中間支援組織、企業等事業者、行政機関など、40を超える団体で組織され、2015年12月に国連大学より認定、2016年3月より協議会組織として設立された。

本組織によりSDGsを推進するための多様なステークホルダーとの連携が可能となっており、11ページに記載した札幌市の「フェアトレードタウン」認証に向けた活動も本協議会が中心となり、札幌市を含む関係者による「フェアトレードタウンさっぽろ戦略会議」が2017年に組織され、認定に結びついたほか、道内企業のSDGsに対する認識調査や人材育成として大学や高校等と連携したSDGs教育プログラムづくりの実施などを行っている。また、国内外のRCEの拠点によるネットワーク化ができていることから、RCEのアジア太平洋および世界会議への参加やNGO-JICA協議会の開催協力、参加など、国内外に向けた取組の発信と共有も、本組織を通じて行っている。

2. 域内政府機関との連携

札幌市内に拠点がある環境省北海道地方環境事務所や経済産業省北海道経済産業局においては、これまでもCO2の削減やエネルギー対策などの環境分野や経済振興の分野などでの連携を行ってきた。

特に、事業実施にあたっての国との調整や補助金の活用、さらには企業や市民団体等の様々なステークホルダーとの調整など、国が持つネットワークを活用することで、より効果的に施策の展開を図ることができることから、この域内の政府機関との連携を深めながら、SDGs達成に向けた展開を推進していく。

3. (独)国際協力機構(JICA)北海道国際センター(<https://www.jica.go.jp/>)

JICAは、日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行う組織であるが、組織としてSDGs達成に向け取り組むこととしているほか、国内の地方創生の好事例を開発途上国へ応用することで、より効果的な支援を行おうとしている。JICA北海道では、SDGsの達成に向けて北海道内の自治体や企業、団体とネットワークを作り、SDGsの達成に寄与する様々な事例の収集と発信を進めており、札幌市とも連携し

ながら SDGs に関する情報発信等を行っている。

本団体と連携を組むことで、北海道内でのネットワークの強化に繋がることが期待できるほか、海外への情報発信や北海道内の取組の海外展開も期待できることから、本市における SDGs の重要なステークホルダーとなっている。

4. SDGs に関する情報発信・普及啓発に向けたメディア連携

18～19 ページに記載のとおり、地元テレビ局、WEB (SDGs.TV)、情報誌 (子ども環境情報誌「エコチル」)、コミュニティ FM などと連携体制を組み、情報発信や普及啓発を実施している。

【参考】RCE 北海道道央圏協議会 会員組織

●教育機関

酪農学園大学農食環境学群環境共生学類／北星学園大学文学部 心理・応用コミュニケーション学科
／北海道大学大学院教育学研究院／北海道大学大学院環境科学院／北海道大学環境健康科学研究教育センター／北海道札幌啓成高等学校／北海道滝川高等学校

●研究機関

一般財団法人 北海道開発技術センター／北海道立総合研究機構 環境・地質研究本部 環境科学研究センター

●NGO／NPO

NPO 法人 どさんこ海外保健協力会／江別ユネスコ協会／環境学習フォーラム北海道／NPO 法人 EnVision 環境保全事務所／NPO 法人 ezorock／フェアトレード北海道／一般社団法人 ガールスカウト北海道連盟／NPO 法人 北海道エコビレッジ推進プロジェクト／北海道エネルギーチェンジ 100 ネットワーク／NPO 法人 北海道グリーンファンド／北海道希少生物調査会／北海道学校 ESD 実践研究会
／公益財団法人北海道 YMCA／酪農学園大学国際交流サークル SukaRela／NPO 法人みなと計画
／NPO 法人 八剣山エコケータリング／Orca.org さかまた組／一般社団法人 北海道再生可能エネルギー振興機構／NPO 法人エスニコ／NPO 法人 さっぽろ自由学校「遊」／ソーシャルベンチャーあんじょう家本舗／一般社団法人サステナビリティ・ダイアログ／札幌アイヌ協会／NPO 法人ワーカーズコープ北海道事業本部

●中間支援組織

環境省北海道環境パートナーシップオフィス／認定 NPO 法人北海道市民環境ネットワーク／公益財団法人 北海道環境財団／一般財団法人 北海道国際交流センター／北海道 NGO ネットワーク協議会
／NPO 法人 北海道 NPO サポートセンター／公益社団法人 青年海外協力協会／公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会／一般社団法人 滝川市国際交流協会

●民間セクター／事業者

太田明子ビジネス工房／Co.DESIGN／生活協同組合コープさっぽろ／FiveQuestionZ／株式会社 北翔／株式会社 Merge／Office malma／株式会社らむれす (三角山放送局)／一般社団法人 北海道中小企業家同友会札幌支部

●行政機関

札幌市環境局環境都市推進部／北海道総合政策部政策局計画推進課／倶知安町／黒松内町

2. 国内の自治体

1. 北海道下川町

北海道北部、上川地方にある下川町は、これまでも環境モデル都市・環境未来都市に選定され、国内においても先駆的な取組を行ってきており、2017年12月に開催された第1回「ジャパン SDGs アワード」においても、SDGs 推進本部長(内閣総理大臣)賞を受賞している。

下川町とは SDGs 達成に向けて連携を進めることとしており、2016年10月に SDGs のゴール 11、ターゲット 11a の経済・社会・環境面における都市部・都市周辺部及び農村部の良好なつながりを切り口として、フェアトレードをテーマとしたSDGs連携イベント(札幌からのバスツアー)を実施するなど、すでに取組を開始しているほか、SDGs の連携をすすめていく。

2. 北海道

北海道は都道府県では最大の面積となる約8万3千km²(日本の総面積の約2割)の域内に179の市町村を擁し、農業、漁業など一次産業が盛んである一方、1997年の約570万人の人口をピークに、全国に先駆けて人口減少が始まっている。

北海道は、食や自然、美しい風景など、たくさんの魅力があふれており、その恵みを受け、道内各地で生産された特産品が札幌に集まり、産業や観光などの拠点となったことで、札幌は北海道の中心都市として発展してきた。札幌の魅力は、その多くが北海道の魅力そのものであり、札幌の経済はその魅力に支えられていることから、札幌市では、「北海道の発展なくして、札幌の発展なし」との考えのもと、将来も魅力あふれる札幌・北海道であるために、北海道や道内の市町村、市内企業や団体等と共に、様々な分野で北海道の魅力の向上に向けた道内連携を進めているところである。

今後の SDGs の普及や取組の広がりを進める上でも、北海道内各地と札幌をつなぐ北海道の役割は重要であることから、SDGs をテーマとした道内連携の促進を進めていく。

3. 北海道ニセコ町、その他自治体

これまでも SDGs に関する情報共有等を行ってきた自治体とは、引き続き情報共有や連携に関する具体的な取組等について検討を行っていくほか、自治体間の連携を広げるため、その他の SDGs に取り組む自治体とも積極的な連携を進めていく。

3. 海外の主体

1. 世界冬の都市市長会

「世界冬の都市市長会」は、札幌市が主宰する冬の都市の国際ネットワークであり、中国・瀋陽市やフィンランド・ロヴァニエミ市など世界の積雪寒冷地の都市が集まり、冬の技術や経験、まちづくりの取り組みを学び合うためのネットワークである。

1982年の発足当初は「冬の生活課題の克服」を主なテーマとしていたが、2000年代以降からは、暖房などによるエネルギーの消費が多く、氷河の崩壊などの地球温暖化の影響を身近に感じる冬の都市が率先して地球環境問題に取り組むべきとの考えから、地球環境問題にも取り組むようになり、国連の活動にも貢献する団体として、国連経済社会理事会及び国連広報局の登録 NGO に認定されている。

2016年に札幌で開催した市長会議では、国連広報センター(UNIC)所長、国連開発計画(UNDP)駐日代表及び同親善大使を招聘し、会議参加者や市民に対してSDGsの紹介も行ったほか、会議においては、SDGsのゴール11ともつながる「持続可能なまちづくり」についても議論を深めたところである。

2023年11月現在の会員都市である9か国22都市の合計人口が約4,000万人強であるなど、その影響力は大きいことから、このようなネットワークを活用しながら、SDGsの達成に向けた国際間の連携を進めていくこととしている。

2. イクレイ(ICLEI)ー持続可能性をめざす自治体協議会

イクレイは、持続可能な社会の実現を目指す1,500以上の自治体で構成された国際ネットワークである。

2050年までに、世界の人口は90億人に達し、その3分の2が都市に住むと予測されている中、人々が健康で安全な生活を送り、温室効果ガス排出の少ない、持続可能な都市の未来を構築するにあたり、自治体の役割はますます重要になっている。イクレイでは「地球規模での環境問題の解決には地域の自発的な活動の積み重ねが欠かせない」と考え、環境問題の解決を目標に、地域の挑戦をサポートする様々な活動を行っている。

札幌市は1996年に加盟し、2004年のイクレイ日本設立時(当時は有限責任中間法人)には設立時社員及び運営委員に就任した。その後、2011年に運営委員を辞退したが、会員として、世界大会への参加やマレーシアで開催されたLoCANetへの参加、加盟自治体との情報交換等を行っており、今後はSDGs達成に向け、イクレイのネットワークに属する世界1,500を超える自治体(その人口は世界の都市人口の25%を占める)との国際間の連携や情報共有等に向けたネットワークの活用を行っている。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成に向けた制度の構築等)

■企業活動における自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地方創生 SDGs に積極的に取り組む企業に対し、市が登録をする「札幌 SDGs 企業登録制度」を令和5年1月に構築。SDGs に取り組む企業を見える化することで、ブランドイメージの向上や人材の獲得につなげるほか、SDGs に取り組む企業同士の協働や金融機関等と連携した資金調達を促進させ、自律的好循環の形成の実現を目指している。

【札幌 SDGs 登録企業への主なインセンティブ】

- ・ 専用ポータルサイトでの PR
- ・ 登録企業用ロゴマークの使用
- ・ 勉強会や登録企業間のマッチングイベント 等



■自律的好循環の形成に向けた様々な主体との関係性の構築等

札幌 SDGs 企業登録制度の推進にあたっては、制度の構築段階から周知まで、経済団体や金融機関等との連携により実施していることに加え、札幌中小企業支援センターにおいて、SDGs に取り組む意欲のある企業の経営相談を実施する等、様々な関係機関と連携しながら市内企業の SDGs の推進を図っている。

そのほか、これまでも、企業向けの SDGs 研修の実施や、北海道内自治体職員に向けた SDGs 講座の実施、小中高校・大学や市民団体等への講演実施など、様々な主体とともに SDGs を推進するための関係性の構築に取り組んできた。

また、北海道が構築している北海道 SDGs 推進ネットワーク¹⁰や、生活協同組合コープさっぽろが構築している北海道 SDGs 推進プラットフォーム¹¹、前述の RCE 北海道道央圏協議会等への参画を行っており、それらのネットワークも活用しながら、各主体が SDGs に取り組んでいけるよう、札幌市として助言や取組のサポートを行うなど、自律的好循環の形成に向けた関係性を構築している。

さらに、様々な主体が気候変動対策や SDGs 達成に向けて自立的に取り組むためのネットワーク構築の場として、2019 年度より「札幌市みんなの気候変動 SDGs ゼミ・ワークショップ」を開催するなど¹²、主体同士がつながり、行動を起こす場づくりも進めていく。

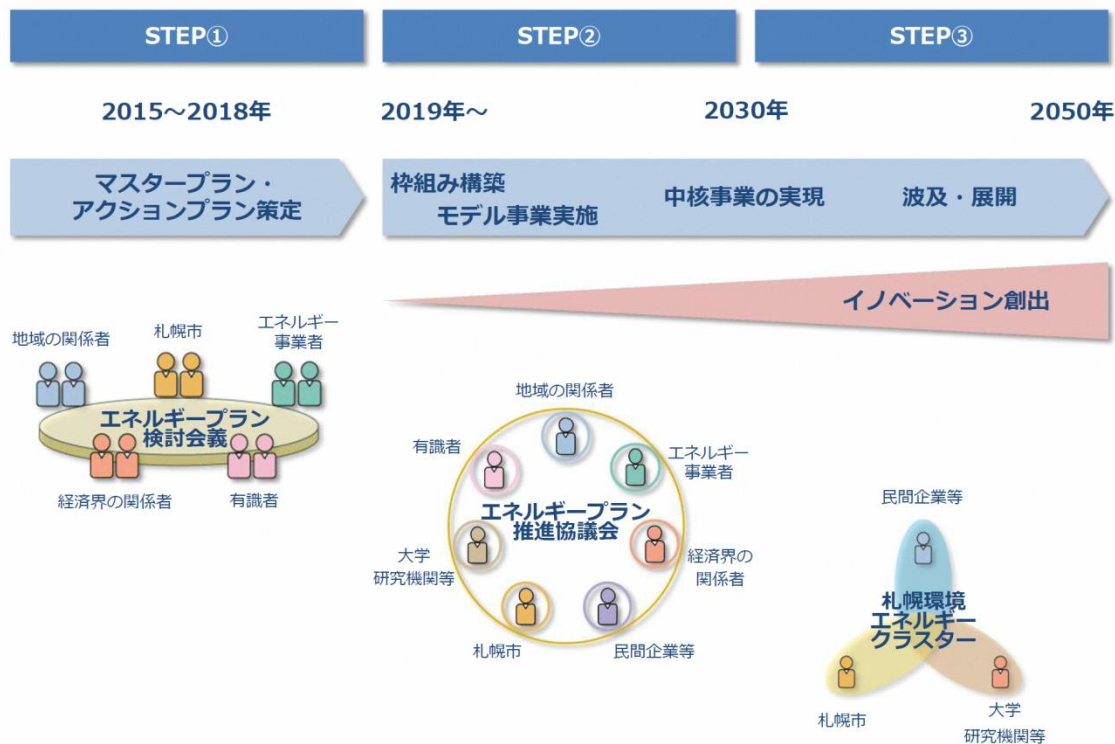
¹⁰ <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/network.htm>

¹¹ <https://www.sapporo.coop/corporate/content/?id=554>

¹² <http://www.city.sapporo.jp/kankyo/sdgs/workshop/2020/>

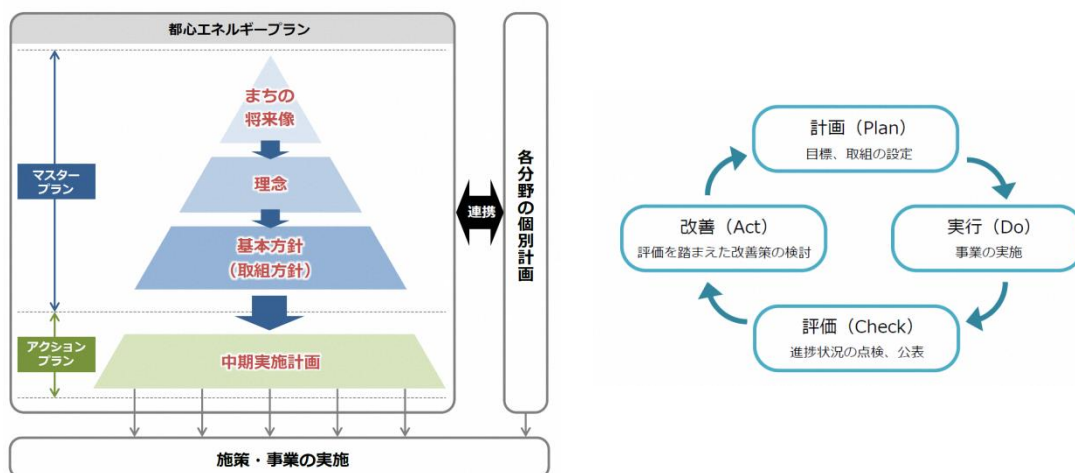
■都心エネルギープランにおける自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

地域の多様な関係者が参画する「都心エネルギープラン検討会議」を協議会に発展させ、まちの更新に合わせて関係者の連携を促しながら継続的、発展的に取組を進める。



(将来的な自走に向けた取組)

建物の更新の動向、技術革新や経済社会情勢の変化などに対応しながら、公共的空間の整備や民間開発と連携して長期的かつ包括的な視点で取組を進めるために、エネルギープランとそれに基づく各種プロジェクトの進行管理と見直しを官民連携により行う。

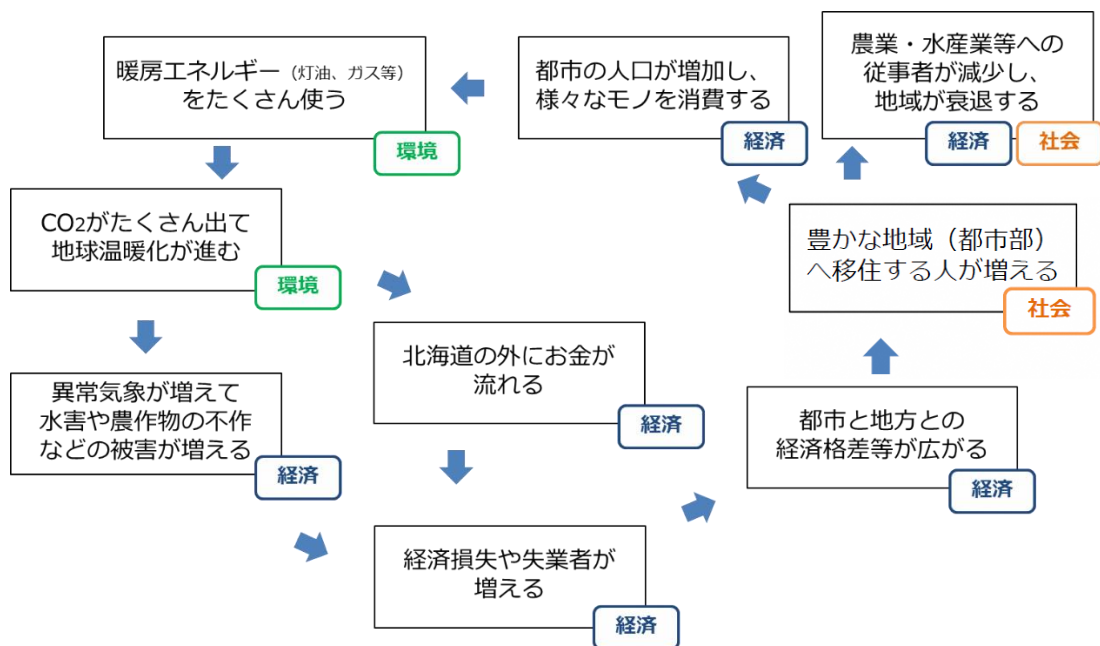


4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、札幌の将来像として「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」と定め、持続可能な都市の実現に向け、「環境」の取組の推進を”起点”とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、北海道という地域特性を活用し、SDGs 達成に向けた取組を進めることとしている。

特に北海道は積雪寒冷な気候であることから、冬季間における暖房エネルギー消費量が本州などのほかのエリアよりも大きく、かつ灯油やガスなどの化石燃料に依存しているため、その輸入元である海外など、北海道外へ資金が流出してしまったり、気候変動による農林水産業への被害など、経済損失や一次産業の衰退にもつながってしまう。

そのため、札幌市民が消費するエネルギーを、北海道内で生み出された太陽光や風力、木質バイオマスなどでまかなうことによって、北海道内の経済循環につなげるような取組を進め、道内各地の経済の活性化や地域活性化への貢献を目指していく。



北海道内における環境・経済・社会課題の関係性の一例

札幌市 SDGs 未来都市計画（2024～2026）

令和6年3月 策定